

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月17日

【事業年度】 第62期(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 平松正嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
営業収益 (百万円)	419,284	437,085	437,587	438,132	437,636
経常利益 (百万円)	15,356	16,664	15,643	14,800	14,515
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,453	9,574	9,216	9,438	8,585
包括利益 (百万円)	10,494	8,754	9,003	10,019	7,654
純資産額 (百万円)	134,130	134,756	141,849	150,093	155,630
総資産額 (百万円)	292,014	293,057	293,672	289,634	288,976
1株当たり純資産額 (円)	2,381.29	2,517.59	2,652.19	2,808.93	2,919.75
1株当たり当期純利益 (円)	152.99	178.86	175.71	179.95	163.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	45.1	47.4	50.9	53.0
自己資本利益率 (%)	6.62	7.26	6.80	6.59	5.72
株価収益率 (倍)	16.90	11.70	15.25	13.36	15.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,872	23,153	18,254	23,652	20,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,552	11,665	12,352	7,366	9,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,879	10,219	3,925	13,467	11,419
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,506	14,546	16,157	19,113	19,156
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	5,816 (9,931)	5,859 (10,023)	5,744 (10,106)	5,649 (9,949)	5,600 (9,771)

(注) 1 第58期の営業収益は売上高と営業収入を合計した遡及処理後の数値を表示しております。営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
営業収益 (百万円)	347,835	362,509	373,447	374,624	374,755
経常利益 (百万円)	13,589	13,145	13,284	12,259	11,972
当期純利益 (百万円)	8,530	7,988	8,073	8,337	8,921
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	115,993	115,233	121,913	128,475	134,963
総資産額 (百万円)	253,293	256,197	259,346	254,464	256,703
1株当たり純資産額 (円)	2,099.30	2,196.96	2,324.35	2,449.47	2,573.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	27 (13)	32 (13)	32 (16)	37 (16)	35 (17)
1株当たり当期純利益 (円)	154.39	149.24	153.93	158.96	170.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	45.0	47.0	50.5	52.6
自己資本利益率 (%)	7.61	6.91	6.81	6.66	6.77
株価収益率 (倍)	16.75	14.02	17.41	15.12	14.82
配当性向 (%)	17.5	21.4	20.8	23.3	20.6
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,148 (7,822)	3,225 (7,932)	3,293 (8,005)	3,370 (7,830)	3,453 (7,702)

(注) 1 第58期の営業収益は売上高と営業収入を合計した遡及処理後の数値を表示しております。営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の事業は、1953年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため1957年6月当社が設立されました。

- | | |
|----------|---|
| 1957年6月 | 彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。 |
| 1965年10月 | 食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアを設立。(1976年2月21日当社と合併、消滅) |
| 1966年11月 | 食料品の販売を開始。 |
| 1968年9月 | 2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。 |
| 1969年11月 | (有)グリーンを設立。 |
| 1970年9月 | (株)ナショナルメンテナンスを設立。 |
| 1973年9月 | 平和観光開発(株)を設立。 |
| 1973年10月 | 敦賀店を開設。福井県へ進出。 |
| 1974年3月 | (株)平和堂友の会を設立。 |
| 1974年12月 | (株)ダイレクト・ショップを設立。 |
| 1976年2月 | 株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。 |
| 1976年11月 | 物流の合理化を目的として流通センターを開設。 |
| 1978年11月 | 京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。 |
| 1979年10月 | 平和産業(株)を設立。(2001年2月に閉鎖) |
| 1980年7月 | (株)ベルを設立。 |
| 1981年4月 | (株)エールが子会社となる。 |
| 1981年10月 | 株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。 |
| 1983年8月 | 東近畿地域スーパー本部(株)を設立。 |
| 1983年9月 | 生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。 |
| 1984年8月 | 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。 |
| 1984年10月 | 飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(2001年2月に閉鎖) |
| 1984年12月 | (株)ファイブスターを設立。(1996年11月に武糧不動産(株)と合併) |
| 1987年11月 | 大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。 |
| 1989年1月 | (株)シー・オー・エムを設立。(2000年9月に社名変更、2001年2月に閉鎖) |
| 1989年7月 | 石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。 |
| 1990年11月 | 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 1991年11月 | (株)ベストネを設立。 |
| 1992年2月 | 京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。 |
| 1992年3月 | 福井南部商業開発(株)を設立。 |
| 1993年2月 | 八日市駅前商業開発(株)を設立。 |
| 1993年4月 | 石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。 |
| 1994年12月 | 富山フューチャー開発(株)を設立。 |
| 1995年3月 | 中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。 |
| 1995年4月 | 南彦根都市開発(株)を設立。
滋賀県多賀町に物流センターを新設。 |
| 1995年7月 | 加賀コミュニティプラザ(株)を設立。 |

1997年3月 京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。

1997年10月 滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。

1997年11月 舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。

1998年2月 大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。

1998年7月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。

1998年12月 滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。

1999年7月 滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。

1999年9月 フレンドマート仰木店を閉鎖。

1999年11月 京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設、スーパーフレンド湖北店を閉鎖。

1999年12月 滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。

2000年2月 鯖江店を閉鎖。

2000年5月 フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。

2000年7月 中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(2002年8月に閉鎖)

2000年10月 富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。
(株)ユーイング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。

2000年12月 福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)

2001年1月 京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。

2001年5月 東近畿地域スパ―本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。

2001年11月 醍醐店を閉鎖。

2002年1月 西福井店を閉鎖。84店舗となる。

2002年2月 平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。

2002年6月 石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。

2003年3月 フレンドマート能登川店を開設、旧店は閉鎖。

2003年4月 アル・プラザ栗東を開設。(2003年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。

2003年6月 フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設、旧店は閉鎖。

2003年7月 フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。

2003年8月 フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。

2003年12月 大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。

2004年2月 大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。

2004年3月 (有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。
(株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。

2004年6月 (株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。

2005年4月 フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。
フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。

2005年5月 東近畿地域スパ―本部(株)解散。
(株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。

2005年 7月 フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。

2005年 8月 東近畿地域スーパー本部(株)清算終了。

2005年 9月 (株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストア(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。

2005年10月 フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。

2005年11月 フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。

2006年 4月 フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。

フレンドマート御蔵山店を開設。

兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。

2006年 7月 (株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。

2006年11月 フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。

2007年 3月 フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。

2007年 6月 アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。

2007年 7月 フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。

フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。

2007年 9月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。

2007年11月 フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。

2008年 3月 フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。

2008年 7月 フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。

2008年11月 フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。

2009年 7月 (株)平和堂東海と合併。123店舗となる。

2009年 9月 中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。

2009年10月 アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。

2010年 1月 養老店を閉鎖。123店舗となる。

2010年 4月 あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。

2010年 5月 フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。

2010年 9月 愛知県名古屋市に平和堂豊成店を開設。125店舗となる。

2010年11月 フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。

2011年 2月 フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。

2011年 3月 平和堂なるぱく店を開設。128店舗となる。

2011年 6月 フレンドマートビバモール寝屋川店を開設。129店舗となる。

2011年 9月 フレンドマート西淀川千舟店を開設。130店舗となる。

平和堂長久手店を開設。131店舗となる。

2011年11月 平和堂中小田井店を開設。132店舗となる。

フレンドマート高槻川添店を開設。133店舗となる。

2011年12月 小倉店を閉鎖。132店舗となる。

2012年 1月 フレンドマート・D大宝店を閉鎖。131店舗となる。

2012年 2月 (株)丸善(8店舗)が子会社となる。

2012年 6月	フレンドマート尼崎水堂店を開設。132店舗となる。
2012年 8月	フレンドマート大津京店を開設。133店舗となる。
2012年11月	フレンドマート伊勢田店を開設。134店舗となる。
2012年12月	フレンドマート瀬田川店を開設。135店舗となる。
2013年 1月	栗東店を閉鎖。134店舗となる。
2013年 4月	フレンドマート葛野山ノ内店を開設。135店舗となる。 中国湖南省長沙市に平和堂中国AUX広場店を開設。
2013年 8月	平和堂グリーンプラザ店を開設。136店舗となる。
2013年 9月	フレンドマート枚方養父店を開設。137店舗となる。
2013年10月	フレンドマート栗東店を開設。138店舗となる。
2013年11月	フレンドマート高槻美しが丘店を開設。139店舗となる。
2014年 4月	フレンドマート日野店を開設。140店舗となる。 フレンドマート深江橋店を開設。141店舗となる。
2014年12月	フレンドマート八幡一ノ坪店を開設。142店舗となる。
2015年 1月	寺内店を閉鎖。141店舗となる。
2015年 2月	長浜店を閉鎖。140店舗となる。 フレンドマート長浜駅前店を開設。141店舗となる。 フレンドマートMOMOテラス店を開設。142店舗となる。
2015年 3月	フレンドマート宇治菟道店を開設。143店舗となる。
2015年 5月	フレンドマート宇治田原店を開設。144店舗となる。 平和堂春日井宮町店を開設。145店舗となる。
2015年 7月	アルプラフーズマーケット大河端店を開設。146店舗となる。
2015年10月	フレンドマート土山店を開設。147店舗となる。
2015年11月	平和堂春日井庄名店を開設。148店舗となる。
2015年12月	平和堂ピバモール名古屋南店を開設。149店舗となる。
2016年 4月	フレンドマートくずは店を開設。150店舗となる。 フレンドマートニトリモール枚方店を開設。151店舗となる。
2016年 6月	フレンドマートかみしんプラザ店を開設。152店舗となる。 アル・プラザ大津を閉鎖。151店舗となる。
2016年 8月	大垣食品館を閉鎖。150店舗となる。
2016年10月	近江八幡店を閉鎖。149店舗となる。 株式会社パリヤと業務提携。
2016年11月	フレンドマート長浜平方店を開設。150店舗となる。
2017年 1月	日野店を閉鎖。149店舗となる。
2017年 2月	本店を滋賀県彦根市西今町1番地に移転。
2017年 9月	フレンドマート大津なかまち店を開設。150店舗となる。
2018年 1月	アル・プラザ小牧を閉鎖。149店舗となる。
2018年 4月	フレンドマート大津テラス店を開設。150店舗となる。
2018年 5月	(株)グランドタマコシ友の会を清算。

2018年 8月	石山店を閉鎖。仮店舗での営業を始める。 八日市駅前商業開発(株)と合併。
2018年11月	(株)平和堂友の会を清算。 フレンドマート健都店を開設。151店舗となる。 フレンドマート八幡鷹飼店を開設。152店舗となる。
2019年 2月	フレンドマート葛野山ノ内店を閉鎖。151店舗となる。 フレンドマート交野店を開設。152店舗となる。

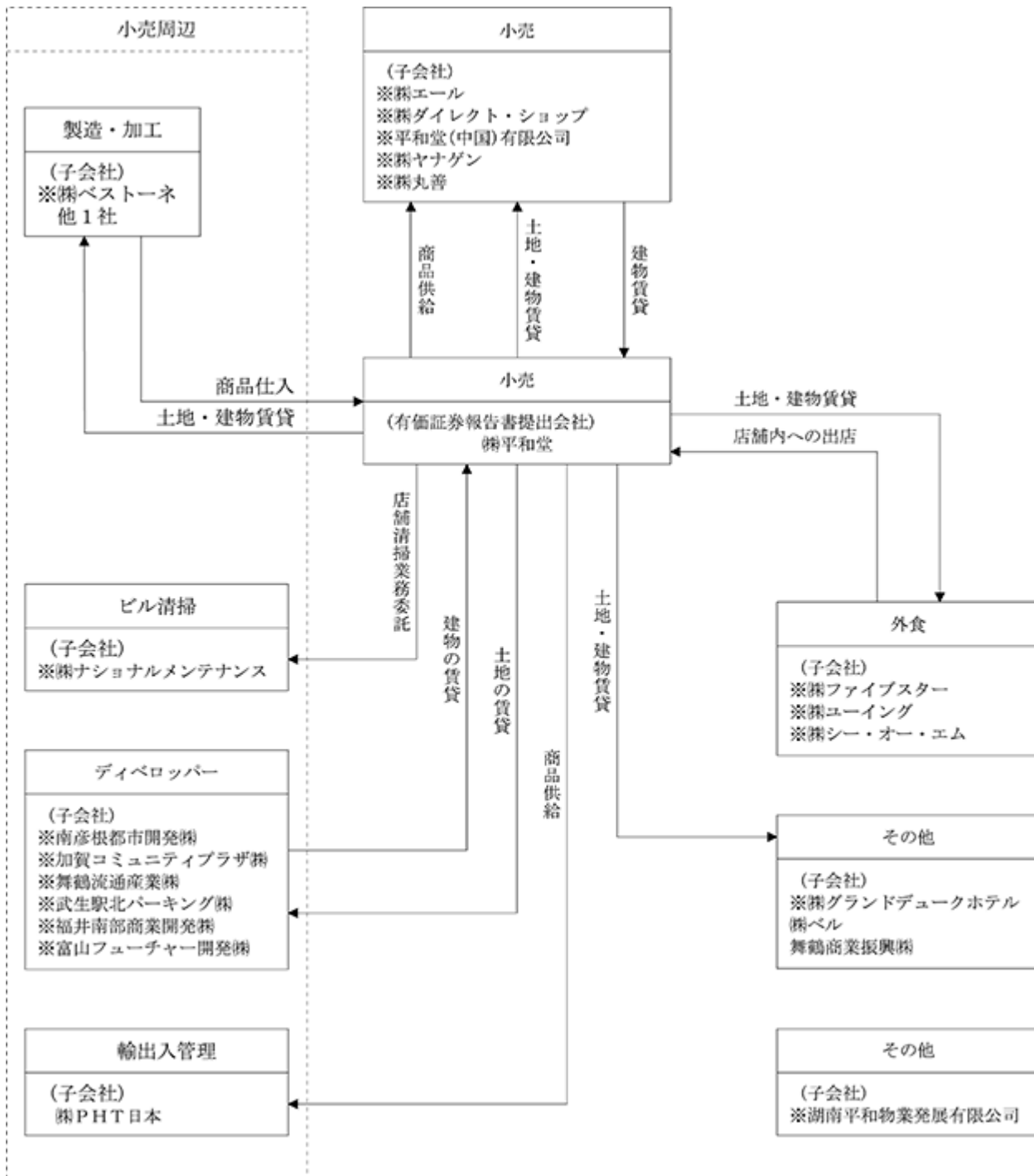
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社22社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

- 小売事業 …………… 総合スーパーを営む当社及び子会社の㈱エール、平和堂(中国)有限公司、スーパーマーケットを営む㈱丸善、書籍・CD・DVD等の販売及びCD・DVD・ビデオのレンタル業を行う子会社の㈱ダイレクト・ショップがあります。また、百貨店を営む子会社の㈱ヤナゲンがあります。なお、当社は、㈱エール及び㈱丸善に商品供給を行っており、㈱エール及び㈱ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。
- 小売周辺事業 …………… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の㈱ベストネ、他1社、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の㈱ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の南彦根都市開発㈱、加賀コミュニティプラザ㈱、舞鶴流通産業㈱、福井南部商業開発㈱、富山フューチャー開発㈱、及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング㈱、中国向けにインターネット通販サイトを運営する㈱PHT日本があります。
- その他事業 …………… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の㈱ファイブスター及び㈱シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の㈱ユースががあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。また、ホテル業を営む子会社の㈱グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の㈱ベル他1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は同社に商品を供給しております。 当社は同社に当社所有の土地・建物を賃貸しております。 当社は同社に設備資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 1名
株式会社ファイブスター	滋賀県彦根市	100	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 役員の兼任等... 1名
株式会社ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社の仕入代行業務をして おります。 当社は同社に当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名
株式会社シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 役員の兼任等... 0名
株式会社ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は同社から商品を仕入れて おります。 当社は同社の仕入代行業務をして おります。 当社は同社に当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 2名
株式会社ナショナルメンテ ナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は同社に清掃・警備の委託を しております。 当社は同社から運転資金の借入を しております。 役員の兼任等... 1名
株式会社ダイレクト・ ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は同社から商品を仕入れて おります。 当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
南彦根都市開発株式会社	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	85.0	当社は同社に店舗管理の委託を しております。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社に設備資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 1名
加賀コミュニティ プラザ株式会社	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は同社に店舗管理の委託を しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
株式会社グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
舞鶴流通産業(株)	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名
武生駅北パーキング(株)	福井県越前市	100	小売周辺事業	80.0	当社は同社に駐車場等関連施設の管 理を委託しております。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 当社は同社の借入に対しての債務保 証を行っております。 役員の兼任等... 0名
平和堂(中国) 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 3名
湖南平和物業 发展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB /	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	95.0	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 0名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.8	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 0名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95.0	当社は同社から同社所有の土地・建 物を賃借しております。 当社は同社の借入に対しての債務保 証を行っております。 役員の兼任等... 0名
(株)丸善	滋賀県犬上郡 豊郷町	430	小売事業	100.0	当社は同社に商品を供給してしま す。 役員の兼任等... 0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、平和堂(中国)有限公司であります。

3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 上記会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	4,947 (8,457)
小売周辺事業	249 (855)
その他事業 〔外食事業〕	404 (459) 〔 307 (449) 〕
合計	5,600 (9,771)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,453 (7,702)	41.2	17.7	5,286

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員は全てセグメントの「小売事業」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、2019年2月20日現在における組合員数は2,871人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、SM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

次期におきましては、米国、アジア等の国際経済の不透明な状況に左右される懸念が大きく、消費増税による個人消費の低迷、消費者の節約志向・低価格志向の継続など、さらには最低賃金の上昇や人手不足も深刻な状況となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の下、新店、改装、大型ショッピングセンターの増床、(仮称)久御山センターの新設、赤字の続いておりましたダイレクト・ショップの新業態の展開など先行投資を行い、積極的な活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度（2018年2月21日から2019年2月20日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、消費者の節約志向は強く、海外政治情勢や原材料価格の上昇、加えて自然災害による影響など景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当小売業界におきましては、拡大するネット事業も含めてドラッグストア、ディスカウントストアなどの積極的な出店による業態の垣根を超えた競争の激化に加え、物流コストや最低賃金の引上げによる人件費の増加、さらに人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は地域に密着したライフスタイル総合（創造）企業を目指し、既存店の活性化を積極的に進め、お客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,376億36百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は135億50百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は145億15百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億85百万円（前年同期比9.0%減）の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、改装効果や青果の相場高影響などもあり増収となりましたが、人件費の増加等により経常減益となりました。

既存店の活性化として改装投資を計画的に進めアル・プラザ津幡（石川県河北郡）、フレンドマート五箇荘店（滋賀県東近江市）など計18店舗（食品大規模10店舗、食品小規模7店舗、衣住3店舗（食品と同時2店舗））において売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。また、4月にはフレンドマート大津テラス店（滋賀県大津市 直営面積1,550㎡）、11月にはフレンドマート健都店（大阪府吹田市 直営面積1,736㎡）、フレンドマート八幡鷹飼店（滋賀県近江八幡市 直営面積1,521㎡）、2月には京阪交野タウン内に、フレンドタウン交野（大阪府交野市 売場面積9,650㎡N S C型ショッピングセンター）を開設いたしました。

商品面では、消費の二極化が継続する中、鮮度感やライブ感を高めた生鮮売場の強化や、味や素材、品質を高めた自社開発商品“E-WA!”の拡大を進める一方で、高頻度商品におけるE D L P販売期間の長期化やカード会員様向けのセール、均一価格での販売等に注力いたしました。

販促面では、HOPモバイル会員様向けクーポンの商品増やHOPカード会員様募集の強化、HOP電子マネーご利用、事前入金の際、特定日にポイントを付与するサービスを行うなど、さらなる固定客作りを推進いたしました。また、インスタグラムやYouTube等を利用した情報発信などにも積極的に取り組みました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、競合出店の影響もあり減収となりましたが、AUX広場店開業投資の5年償却終了による減価償却費の減少等により経常増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力販売品目の低下傾向が継続し減収・経常減益の赤字決算となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,162億52百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は133億23百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストーネ」は、食品センターの設備の有効活用による製造数の増加により増収・経常増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収・経常増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は60億67百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は19億30百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、サービス・品質の向上により売上高、粗利益率が前年を上回ったこと等により増収・経常増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は153億16百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は4億9百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の総資産は288,976百万円（前期末比0.2%減）、負債は133,346百万円（前期末比4.4%減）、純資産は155,630百万円（前期末比3.7%増）の結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して43百万円増加し、191億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,652	20,984	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,366	9,134	1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,467	11,419	2,048
現金及び現金同等物の増減額	2,955	43	2,911
現金及び現金同等物の期首残高	16,157	19,113	2,955
現金及び現金同等物の期末残高	19,113	19,156	43

[主な内容]

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	133億28百万円	(前年同期比 13億48百万円減)
減価償却費	112億95百万円	(前年同期比 6億99百万円減)
法人税等の支払額	53億50百万円	(前年同期比 8億69百万円増)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	98億64百万円	(前年同期比 1億75百万円増)
敷金及び保証金の回収による収入	11億25百万円	(前年同期比 3億4百万円増)
定期預金の純増減額	6億66百万円	(前年同期比 10億27百万円減)

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	142億67百万円	(前年同期比 14億48百万円増)
長期借入れによる収入	91億円	(前年同期比 29億円増)
短期借入金の純増減額	39億45百万円	(前年同期比 9億55百万円増)

[当社グループの資本財源及び資金の流動性]

短期運転資金は自己資金または金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資については自己資金または金融機関からの長期借入れを基本としております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	416,252	95.1	99.8
小売周辺事業	6,067	1.4	100.3
その他事業 (外食事業)	15,316 (14,947)	3.5 (3.4)	102.3 (102.4)
合計	437,636	100.0	99.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	264,790	91.4	99.7
小売周辺事業	19,747	6.8	100.3
その他事業 (外食事業)	5,010 (4,947)	1.7 (1.7)	100.8 (100.8)
合計	289,548	100.0	99.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少（前期末比0.2%減）し、2,889億76百万円となりました。この主な要因は、土地が12億78百万円、建設仮勘定が7億50百万円増加し、現金及び預金が9億7百万円、無形固定資産が8億54百万円、敷金及び保証金が7億30百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億94百万円減少（前期末比4.4%減）し、1,333億46百万円となりました。この主な要因は、未払金及び未払費用が15億22百万円、預り金が11億74百万円増加し、短期借入金が56億53百万円、長期借入金が34億59百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億36百万円増加（前期末比3.7%増）し、1,556億30百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が65億92百万円増加したこと等であります。

2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8億9百万円減少（前年同期比0.2%減）し、4,103億21百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ3億69百万円減少（前年同期比2.7%減）し、135億50百万円となりました。また、売上高営業利益率は0.1%下降し、3.3%となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億84百万円減少（前年同期比1.9%減）し、145億15百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は45億33百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億52百万円減少（前年同期比9.0%減）し、85億85百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、「業績等の概要」(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、フレンドマート大津テラス店、フレンドマート健都店、フレンドマート八幡鷹飼店、フレンドタウン交野店の4店舗を新設し、石山店仮設店舗を開設いたしました。

また、既存店の活性化としてフレンドマート志津東草津店、扶桑店、フレンドマート南草津店、100 B A N店、アル・プラザ亀岡、アル・プラザ瀬田、アル・プラザ城陽、真砂店、フレンドマート御蔵山店、フレンドマート開発店、アル・プラザ八日市、アル・プラザ津幡、アル・プラザ堅田、祖父江店、アル・プラザ金沢、フレンドマート五個荘店、アル・プラザ宇治東、坂本店、フレンドマート・G宇治市役所前店、江南店の20店舗を改装しました。

また、株式会社ダイレクト・ショップにおいては、エニタイムフィットネス岐阜長森店を新設し、既存店の活性化として平和書店アル・プラザ水口店の改装を行い、株式会社丸善においても既存店の活性化として石部店の改装を行いました。

その他（外食事業）の株式会社ファイブスターにおいては、ココス春江アミ店を新設し、株式会社シー・オー・エムにおいては、リンガーハットアル・プラザ宇治東店、リンガーハット大津テラス店、サーティワンアイスクリーム大津テラス店の3店舗を新設しました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資は、総額129億61百万円（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む）の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他74店舗	小売事業	店舗	23,732	33,162 (415,965) <1,665>	2,008	58,903 <1,665>	1,107 (3,099)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	3,717	7,145 (91,366) <203>	184	11,047 <203>	175 (443)
京都府 平和堂100BAN店 (宇治市) 他18店舗	小売事業	店舗	11,575	15,515 (91,059) <1,103>	631	27,722 <1,103>	437 (1,291)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他19店舗	小売事業	店舗	10,724	7,988 (47,618) <698>	749	19,462 <698>	378 (951)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他5店舗	小売事業	店舗	4,647	9,408 (171,403) <91>	447	14,503 <91>	182 (490)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	188	2,138 (57,735) <1>	62	2,389 <1>	79 (160)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他2店舗	小売事業	店舗	628	524 (3,557)	77	1,229	79 (268)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他14店舗	小売事業	店舗	2,521	3,741 (37,345) <35>	398	6,661 <35>	201 (579)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他6店舗	小売事業	店舗	2,474	1,119 (61,705) <160>	117	3,711 <160>	105 (275)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	2,898	1,795 (94,771)	226	4,920	0 (0)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	3,306	1,989 (44,278)	741	6,037	710 (146)
貸店舗 (株)エール他 (京都府舞鶴市)他	小売事業	店舗	1,103	2,018 (23,170) <33>	13	3,134 <33>	

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産989百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	503	5年
陳列什器他	97	6年
店舗リース	904	10年
合計	1,506	

(2) 国内子会社

2019年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)			
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計				
(株)エール	エール東舞鶴店 他1店 (京都府) 本部 (京都府舞鶴市)	小売 事業	店舗	56		22	78	65 (159)			
			事務所	0		0	0	5 (2)			
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	28		28	57	162 (757)			
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県) ココス小矢部店 他15店 (富山県) ココス彦根インター 店 他22店 (滋賀県) ココス岐阜羽島店 他13店 (岐阜県) ココス桜井店 他8店 (奈良県) ココス鯖江店 他9店 (福井県) ココス京田辺店 他5店 (京都府) 本部 (滋賀県彦根市)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	575	<13>	57	633 <13>	28 (59)			
			店舗	446	<15>	54	500 <15>	32 (73)			
			店舗	483	<12>	70	554 <12>	45 (100)			
			店舗	274	<23>	30	305 <23>	28 (52)			
			店舗	147	<1>	16	164 <1>	14 (23)			
			店舗	366	<8>	27	393 <8>	18 (43)			
			店舗	186	<8>	16	202 <8>	11 (15)			
			事務所	66	37 (739)	18	122	60 (10)			
			(株)ダイレク ト・ショップ	TSUTAYA大津南郷店 他18店 (滋賀県) TSUTAYA桂東口店 他15店 (京都府) 平和書店アル・プラ ザ武生店 他3店 (福井県) TSUTAYA津幡店 他2店 (石川県) 平和書店アル・プラ ザ茨木店 他3店 (大阪府) TSUTAYAノースウエ スト店他3店 (岐阜県) 本部 (滋賀県彦根市)	小売 事業	店舗	100		13	114	19 (111)
						店舗	77		12	89	34 (136)
店舗	0					0	0	1 (14)			
店舗	2					0	2	5 (12)			
店舗	6					5	11	2 (21)			
店舗	86					24	111	5 (24)			
事務所	1					3	4	22 (5)			

2019年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シー・ オー・エム	ケンタッキーフライドチキン近江八幡店 他20店 (滋賀県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	155		29	184	23 (14)
	ケンタッキーフライドチキン福井ベル店 他6店 (福井県)			47		7	54	7 (6)
	ケンタッキーフライドチキンモレラ岐阜店 (岐阜県)			18		2	20	3 (1)
	ケンタッキーフライドチキン東舞鶴店 他10店 (京都府)			53		9	63	8 (6)
	ケンタッキーフライドチキン東寝屋川店 他6店 (大阪府)			41		7	49	8 (5)
	ケンタッキーフライドチキンアル・プラザあまがさき店他1店 (兵庫県)			13		1	14	2 (1)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	0		1	1	8 (0)
(株)ヤナゲン	大垣店本店他1店 (岐阜県)	小売 事業	店舗	0	73 (284)	0	73	36 (19)
	本部 (岐阜県大垣市)		事務所	2	4 (973)	0	7	19 (7)
	貸店舗 (株)平和堂他 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	331	474 (14,435) <3>	4	811 <3>	
(株)丸善	野洲店他7店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	1,444	1,699 (28,584) <159>	167	3,311 <159>	61 (236)
	本部 (滋賀県犬上郡 豊郷町)		事務所	4		71	75	9 (9)
南彦根都市開 発(株)	ピバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	店舗	2,385	<14>	1	2,386 <14>	4 (8)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アビオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,270	2,002 (21,129)	2	3,275	1 (8)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャーシティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	3,663	2,203 (57,735)	27	5,895	7 (8)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	406		0	406	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシティ ベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	1,584	<0>	0	1,584 <0>	1 (0)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピングセン ターらぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	327		0	327	1 (0)
(株)ベストオー ネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	324		683	1,007	72 (75)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表の(株)ヤナゲンには、建物付属設備を中心に賃借資産3百万円が含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
(株)ファイブスター	厨房設備他	9	5年
	合計	9	

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
(株)ダイレクト・ショップ	コンピューター関連機器	45	5年
	合計	45	

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
(株)シー・オー・エム	コンピューター関連機器	20	7年
	陳列什器他	20	7年
	合計	41	

(3) 在外子会社

2019年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和堂(中国) 有限公司	五一広場店 他3店 (中国湖南省)	小売事業	店舗	2,869		453	3,323	1,202 ()

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備名	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	滋賀県 大津市	小売業	(仮称)フレンド マート 大津駅前店	店舗	1,143	1,094	自己資金 及び借入金	2017年 5月	2019年 11月	1,100
	大阪府 豊中市	小売業	(仮称)フレンド マート 豊中熊野店	店舗	1,550	907	自己資金 及び借入金	2018年 11月	2019年 11月	1,500
	京都府 久世郡 久御山町	小売業	(仮称)久御山 センター	配送セン ター及び 加工場	2,458	78	自己資金 及び借入金	2019年 2月	2019年 10月	
(株)ダイレク ト・ショップ	京都府 京都市 右京区	小売業	エニタイム フィットネス 京都太秦店	建設付属 設備・器 具備品	91	3	借入金	2019年 1月	2019年 3月	34
	愛知県 名古屋市中 村区	小売業	エニタイム フィットネス 名古屋駅前店	建設付属 設備・器 具備品	98	7	借入金	2019年 1月	2019年 3月	32
	京都府 宇治市	小売業	エニタイム フィットネス 宇治小倉店	建設付属 設備・器 具備品	92	7	借入金	2019年 1月	2019年 3月	40
	京都府 京都市 右京区	小売業	(仮称)エニタイ ムフィットネス 京都山ノ内店	建設付属 設備・器 具備品	104	0	借入金	2019年 10月	2019年 12月	2
(株)ファイブ スター	岐阜県 美濃加茂市	小売業	ココス美濃 加茂新池店	店舗	95	72	自己資金	2018年 11月	2019年 2月	120
	滋賀県 栗東市	小売業	海座栗東 大宝西店	店舗	99	7	自己資金	2019年 1月	2019年 5月	165
(株)ベスト ストーン	京都府 久世郡 久御山町	小売周辺 事業	(仮称)久御山 センター	加工場	1,700	2	自己資金	2019年 2月	2019年 10月	

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備名	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	京都府 京都市 右京区	小売業	フレンドマート 梅津店	店舗	120		自己資金 及び借入金	2019年 1月	2019年 2月	2,300
	大阪府 茨木市	小売業	アル・プラザ 茨木	店舗	270		自己資金 及び借入金	2019年 3月	2019年 4月	7,000
	滋賀県 近江八幡市	小売業	アル・プラザ 近江八幡	店舗	217		自己資金 及び借入金	2019年 3月	2019年 4月	4,200
	滋賀県 近江八幡市	小売業	フレンドマート 江頭店	店舗	127		自己資金 及び借入金	2019年 4月	2019年 5月	600
	京都府 木津川市	小売業	アル・プラザ 木津	店舗	300		自己資金 及び借入金	2019年 5月	2019年 6月	3,500
	滋賀県 栗東市	小売業	アル・プラザ 栗東	店舗	456		自己資金 及び借入金	2019年 5月	2019年 6月	3,300
	富山県 射水市	小売業	アル・プラザ 小杉	店舗	302		自己資金 及び借入金	2019年 6月	2019年 7月	2,700
	京都府 宇治市	小売業	フレンドマート 宇治店	店舗	102		自己資金 及び借入金	2019年 8月	2019年 9月	3,000
	滋賀県 長浜市	小売業	木之本店	店舗	185		自己資金 及び借入金	2019年 9月	2019年 10月	1,700

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備名	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	富山県 富山市	小売業	アル・プラザ 富山	店舗	550		自己資金 及び借入金	2019年 1月	2019年 10月	5,700
	滋賀県 長浜市	小売業	フレンドマート 浅井店	店舗	170		自己資金 及び借入金	2019年 9月	2019年 10月	1,500
	京都府 京田辺市	小売業	アル・プラザ 京田辺	店舗	150		自己資金 及び借入金	2019年 10月	2019年 11月	5,700
富山フュー チャー開発(株)	富山県 富山市	小売 周辺事業	ファボーレ 富山	店舗	8,300	700	自己資金 及び借入金	2019年 1月	2019年 10月	23,063

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	閉店の 予定年月
(株)平和堂	米原店 (滋賀県米原市)	小売業	建物	0	2019年8月
(株)ヤナゲン	大垣本店 (岐阜県大垣市)	小売業	建物	0	2019年8月
	F A L店 (岐阜県大垣市)	小売業	付属設備 器具備品	0	2019年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1997年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(1996年2月21日～1997年2月20日)

(5) 【所有者別状況】

2019年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	25	365	182	7	7,562	8,182	
所有株式数(単元)		169,603	3,845	123,932	48,868	107	238,777	585,132	
所有株式数の割合(%)		28.97	0.66	21.18	8.35	0.02	40.82	100.00	

(注) 自己株式6,096,597株は「個人その他」の欄に60,965単元及び「単元未満株式の状況」の欄に97株含まれております。

なお、2019年2月20日現在の実保有残高は6,096,597株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	4,726	9.01
平和堂共栄会	滋賀県彦根市西今町1番地	2,795	5.33
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.77
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市西今町1番地	2,500	4.77
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市西今町40番地1	1,950	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.55
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市鳥居本町2958	1,694	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,436	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,428	2.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.95
計		21,917	41.79

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式6,096千株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

3 当連結会計年度において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から2018年12月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書No. 3により2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、変更報告書 3の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	569	0.97
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,142	3.66
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	366	0.63

- 4 当連結会計年度において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から2019年2月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により2019年2月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,322	2.26
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	144	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	836	1.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,096,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,416,700	524,167	
単元未満株式	普通株式 33,270		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,167	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	6,096,500		6,096,500	10.41
計		6,096,500		6,096,500	10.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	508	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には2019年4月21日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,096,597		6,096,597	

(注) 当期間における保有自己株式数には2019年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいりたい方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第38条第2項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に18円とし、中間配当17円と合わせて35円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年10月2日 取締役会決議	891	17.00
2019年5月16日 定時株主総会決議	944	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	2,616	3,150	2,893	2,812	3,210
最低(円)	1,312	2,030	1,798	2,240	2,340

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月
最高(円)	3,120	3,210	3,160	3,160	2,647	2,647
最低(円)	2,822	2,810	2,846	2,503	2,481	2,403

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼CEO		夏原 平和	1944年 9月15日生	1968年3月 (株)平和堂入社 1970年7月 当社取締役就任 1970年10月 平和不動産(株)(現 (株)ピース&グリーン) 代表取締役就任(現) 1974年3月 (株)平和堂友の会代表取締役就任 1975年6月 当社専務取締役就任 1983年5月 当社取締役副社長に就任 1989年5月 当社代表取締役社長に就任 1991年11月 (株)ベストーネ代表取締役就任 1992年3月 福井南部商業開発(株)代表取締役就任 1993年2月 八日市駅前商業開発(株)代表取締役就任 1995年5月 (株)ナショナルメンテナンス代表取締役就任 (株)ダイレクト・ショップ代表取締役就任 1999年5月 日本流通産業(株)代表取締役就任(現) 2000年10月 (株)シー・オー・エム代表取締役就任 2004年3月 (株)平和堂東海代表取締役就任 2004年5月 加賀コミュニティプラザ(株)代表取締役就任 2004年6月 (株)ベル代表取締役就任 2006年5月 (株)エール代表取締役就任 2006年5月 南彦根都市開発(株)代表取締役就任(現) 2006年5月 (株)ヤナゲン代表取締役就任 2007年5月 (株)グランドデュークホテル代表取締役就任 平和堂(中国)有限公司董事長に就任(現) 2007年7月 湖南平和物業發展有限公司董事長に就任(現) 平和観光開発(株)代表取締役就任(現) 2009年4月 富山フューチャー開発(株)代表取締役就任 2017年5月 当社代表取締役会長兼CEOに就任(現)	(注)1	4,726
代表取締役社長兼COO	営業統括本部長	平松 正嗣	1957年 11月19日生	1981年4月 ソニー(株)入社 1997年7月 (株)スクウェア(現: (株)スクウェア・エニックス)入社 2010年1月 (株)平和堂入社 顧問 2010年5月 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌に就任 2011年2月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 2012年2月 当社常務取締役店舗営業本部長に就任 2013年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任 2015年5月 当社専務取締役営業統括本部長に就任 2017年5月 当社代表取締役社長兼COO兼営業統括本部長に就任(現)	(注)1	3
専務取締役	管理本部長兼中国室長	夏原 行平	1973年 9月25日生	2001年9月 (株)平和堂入社 2011年2月 当社SM第一店部長 2012年2月 当社SM営業部長 2012年5月 当社取締役SM営業部長に就任 2013年2月 当社取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2014年5月 当社常務取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2015年5月 当社専務取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2016年2月 当社専務取締役経営企画本部長兼社長室長に就任 2017年2月 当社専務取締役管理本部長兼中国室長に就任(現)	(注)1	340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品本部長	夏原陽平	1975年 2月18日生	2002年4月 2011年2月 2012年2月 2012年5月 2013年2月 2014年2月 2016年2月 2017年2月 2017年5月	㈱平和堂入社 当社営業統括本部S V部長 当社営業推進室長 当社取締役営業推進室長に就任 当社取締役営業推進室長兼商品本部副本部長に就任 当社取締役営業推進室長兼経営戦略室統括に就任 当社取締役営業統括本部副本部長兼経営戦略室統括に就任 当社取締役商品本部長に就任 当社常務取締役商品本部長に就任(現)	(注)1	124
常務取締役	開発本部長	田淵寿	1956年 12月10日生	1979年3月 2004年9月 2006年2月 2010年2月 2012年5月 2013年2月 2013年5月 2014年2月 2017年2月 2017年5月 2018年2月	㈱平和堂入社 当社第二GMS店部長 当社北陸大型店部長 当社SC事業部長 当社執行役員SC事業部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 当社取締役商品本部長に就任 当社取締役開発本部長兼開発部長に就任 当社常務取締役開発本部長兼開発部長に就任 当社常務取締役開発本部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	店舗営業本部長	福嶋繁	1959年 8月5日生	1983年3月 2010年2月 2012年2月 2012年5月 2014年2月 2015年5月 2016年2月	㈱平和堂入社 当社SM第二事業部長 当社一般食品事業部長 当社執行役員一般食品事業部長 当社執行役員食品統括兼一般食品事業部長 当社取締役食品統括兼一般食品事業部長に就任 当社取締役店舗営業本部長に就任(現)	(注)1	4
取締役	食品統括兼生鮮食品事業部長	田中仁史	1957年 4月10日生	1980年4月 2010年2月 2011年5月 2016年5月 2017年5月	㈱平和堂入社 当社生鮮食品事業部長 当社執行役員生鮮食品事業部長 当社執行役員食品統括兼生鮮食品事業部長 当社取締役食品統括兼生鮮食品事業部長に就任(現)	(注)1	3
取締役	SC事業部長	小杉茂樹	1959年 3月8日生	1981年4月 2013年2月 2016年5月 2019年5月	㈱平和堂入社 当社SC事業部長 当社執行役員SC事業部長 当社取締役SC事業部長に就任(現)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	常勤	竹中昭敏	1957年 4月2日生	1981年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 2001年12月 同社経理部長 2007年1月 (株)ユー・エス・ジェイ入社 同社経理・財務部長 2010年3月 (株)平和堂入社 2010年5月 当社財務部長 2012年5月 当社執行役員財務部長 2018年2月 当社管理本部長付 2018年5月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	1
取締役 (監査等 委員)		軸丸欣哉	1967年 4月30日生	1998年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 1998年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所(現) 2008年5月 当社監査役に就任 2016年5月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		木下貴司	1945年 3月10日生	1971年4月 検事任官 1986年3月 検事退官 1986年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1986年11月 昴法律事務所開設(現) 2015年5月 当社取締役に就任 2016年5月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		山川晋	1952年 1月18日生	1985年2月 税理士登録(近畿税理士会 草津支部所属) 1985年2月 山川会計事務所開設 2003年2月 税理士法人中央総研設立(現) 2018年5月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
計						5,205

- (注) 1 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の軸丸欣哉、木下貴司及び山川晋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役夏原行平及び取締役夏原陽平は、代表取締役会長兼CEO夏原平和の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

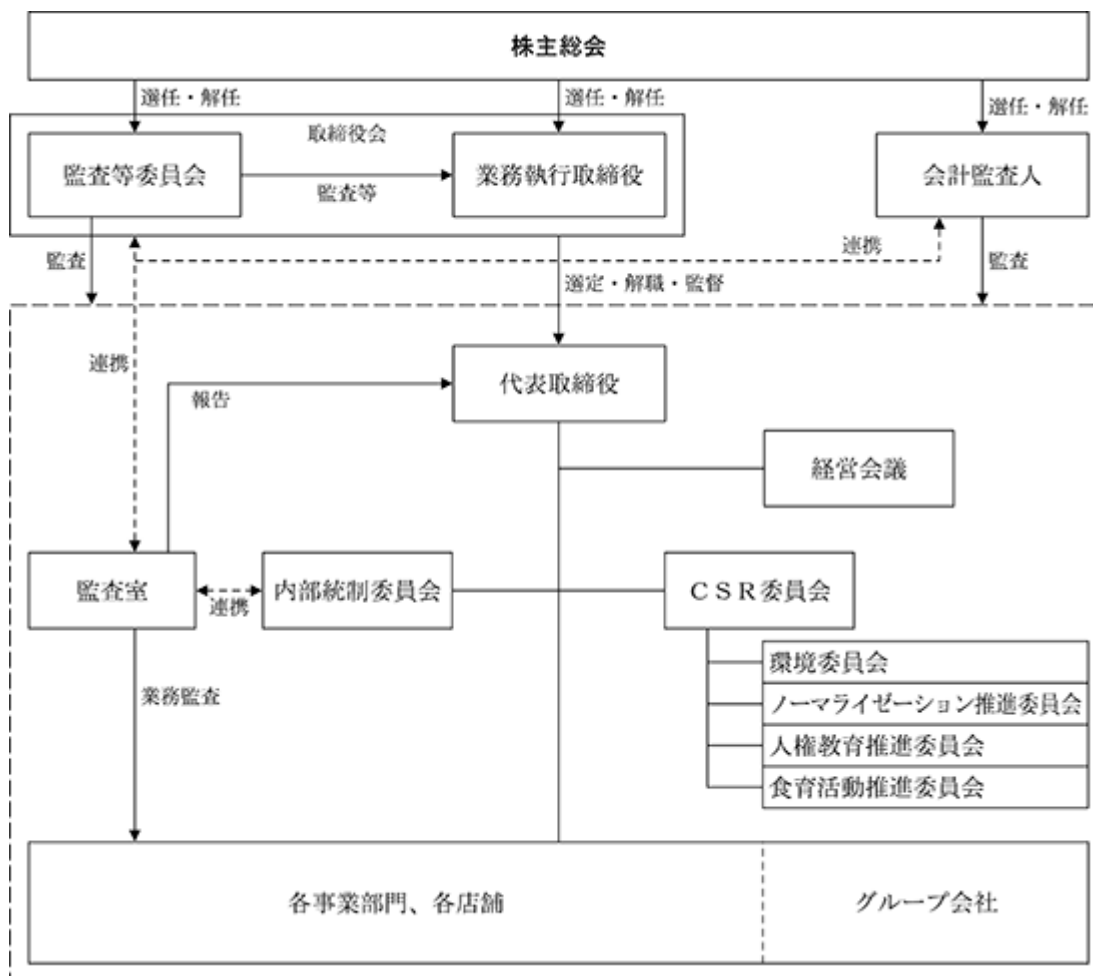
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、2016年5月19日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るためであります。また、会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



ロ 企業統治の体制を採用している理由

取締役会は、12名（うち監査等委員である取締役4名）で構成され、経営および業務執行にかかる最高意思決定機関として毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち監査等委員である社外取締役3名）で構成され、幅広い視野および客観的な立場から経営や業務執行の監督・牽制を果たすべく監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行いまたは決議を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能すると考え、現状の体制を採用しております。また、社内の監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、「内部統制委員会」を設置しており、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員（正社員・パートナー社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

また当社は、企業統治を具体的に実行し、ステークホルダー等に配慮して、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」や、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、「ノーマライゼーション推進委員会」など、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部署長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また当社は、各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

ホ 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、グループ会社の責任者と原則として年2回、経営方針や損益予算計画、決算、組織変更等重要案件に関する会議を実施しております。
- ・ 当社は、グループ会社と四半期に1回の定例会議を開催し、経営全般に関して相互に業務の執行状況等の確認・意見交換等を実施しております。
- ・ 当社は、グループ会社から毎月1回、業績の報告を受けており、グループ会社ごとの評価等を実施しております。
- ・ 当社は、グループ会社に対し、定期的に内部監査を実施しております。
- ・ 当社は、「グループ会社管理規程」を定めており、取締役会や稟議書などのルール等、グループ会社として統一的な行動・決定および議事録等の記録保管ができる体制をとっております。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員会監査については、監査計画等に従い取締役会には監査等委員である取締役全員、経営会議には常勤の監査等委員である取締役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(11名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査等委員への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、当社の社外取締役軸丸欣哉及び木下貴司は、それぞれ弁護士としての豊富な経験から、また社外取締役山川晋は、税理士としての豊富な経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

社外取締役（監査等委員）軸丸欣哉は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、当社は弁護士法人淀屋橋・山上合同と法律に関する顧問契約をしておりますが、他の兼職先と当社は取引関係がありません。また、当社と他の社外取締役との間には特記すべき利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	161	161				7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12				2
社外役員	12	12				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、代表取締役の案を基に、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会での協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,948百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,098	取引先との関係強化
(株)サンエー	158,400	880	友好関係の維持
(株)イズミ	114,288	822	友好関係の維持
(株)ワコールホールディングス	250,000	792	取引先との関係強化
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	543,300	609	友好関係の維持
(株)オークワ	437,000	475	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,500	143	取引先との関係強化
(株)福井銀行	26,800	70	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	62	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	20,000	56	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,590	55	取引先との関係強化
(株)京都銀行	8,000	48	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	43	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	26,700	37	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	29	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	17	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,440	11	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	7	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	390,900	1,015	取引先との関係強化
(株)サンエー	158,400	704	友好関係の維持
(株)ワコールホールディングス	250,000	699	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス(株)	543,300	637	友好関係の維持
(株)イズミ	114,288	617	友好関係の維持
(株)オークワ	437,000	492	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	182,500	107	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	12,590	53	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	13,100	52	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	20,000	45	取引先との関係強化
(株)福井銀行	26,800	42	取引先との関係強化
(株)京都銀行	8,000	37	取引先との関係強化
(株)関西みらい銀行	42,720	35	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	34	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	24	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	15	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	56,440	9	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	6	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本 眞吾	P w C 京都監査法人
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	P w C 京都監査法人

- (注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。
2 公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名、その他7名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役(業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く。)との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、社外取締役それぞれと当社の間で当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。これは社外取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社	1	1	1	0
計	41	1	41	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年2月21日から2019年2月20日まで)及び事業年度(2018年2月21日から2019年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,953	23,045
受取手形及び売掛金	5,546	5,642
営業貸付金	5	3
商品及び製品	19,542	19,952
原材料及び貯蔵品	196	183
繰延税金資産	2,138	2,273
その他	4,673	5,199
貸倒引当金	66	8
流動資産合計	55,989	56,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 85,919	1 85,436
土地	95,003	96,282
建設仮勘定	1,339	2,090
その他（純額）	8,314	7,775
有形固定資産合計	2 190,576	2 191,584
無形固定資産		
のれん	1,007	940
借地権	5,817	5,644
その他	4,660	4,044
無形固定資産合計	11,484	10,630
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,656	3 4,994
長期貸付金	802	794
敷金及び保証金	21,551	20,820
繰延税金資産	1,830	2,160
退職給付に係る資産	-	44
その他	2,051	1,960
貸倒引当金	309	305
投資その他の資産合計	31,582	30,469
固定資産合計	233,644	232,684
資産合計	289,634	288,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,628	30,920
電子記録債務	-	414
短期借入金	1 23,346	1 17,693
リース債務	171	86
未払金及び未払費用	10,261	11,784
未払法人税等	3,070	2,450
未払消費税等	1,703	764
預り金	5,905	7,079
商品券	3,146	2,835
賞与引当金	1,382	1,393
ポイント引当金	7,102	7,469
利息返還損失引当金	114	104
閉店損失引当金	298	407
設備関係支払手形	1,843	180
設備関係電子記録債務	-	3,120
その他	426	582
流動負債合計	90,400	87,288
固定負債		
長期借入金	1 26,727	1 23,267
リース債務	290	334
退職給付に係る負債	9,241	9,534
資産除去債務	2,772	2,861
受入敷金保証金	9,075	9,098
繰延税金負債	110	134
その他	922	826
固定負債合計	49,140	46,057
負債合計	139,540	133,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,191	19,518
利益剰余金	124,956	131,549
自己株式	12,308	12,309
株主資本合計	143,453	150,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	1,448
為替換算調整勘定	2,489	1,881
退職給付に係る調整累計額	502	561
その他の包括利益累計額合計	3,875	2,768
非支配株主持分	2,764	2,489
純資産合計	150,093	155,630
負債純資産合計	289,634	288,976

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業収益		
売上高	411,130	410,321
不動産賃貸収入	14,267	14,209
その他の営業収入	12,733	13,105
営業収益合計	438,132	437,636
売上原価	1 290,456	1 289,143
売上総利益	120,674	121,178
営業総利益	147,675	148,492
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	20,925	21,668
給料及び手当	57,721	58,523
賞与引当金繰入額	1,430	1,453
退職給付費用	1,497	1,543
賃借料	13,112	13,055
減価償却費	11,994	11,295
のれん償却額	66	66
その他	27,008	27,336
販売費及び一般管理費合計	133,755	134,942
営業利益	13,919	13,550
営業外収益		
受取利息	295	373
受取配当金	102	93
受取保険金	105	142
受取補助金	247	207
債務勘定整理益	74	85
その他	410	262
営業外収益合計	1,236	1,166
営業外費用		
支払利息	101	62
支払補償金	191	24
為替差損	5	48
その他	58	65
営業外費用合計	356	200
経常利益	14,800	14,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)		当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	1,213	2	2
投資有価証券売却益		557		-
子会社清算益		-	3	88
収用補償金		283		150
受取保険金		-	4	221
その他		25		54
特別利益合計		2,080		518
特別損失				
固定資産除却損	5	621	5	424
災害による損失		-		240
閉店損失引当金繰入額		248		227
減損損失	6	1,261	6	794
その他		72		18
特別損失合計		2,204		1,706
税金等調整前当期純利益		14,676		13,328
法人税、住民税及び事業税		4,737		4,757
法人税等調整額		247		224
法人税等合計		4,985		4,533
当期純利益		9,691		8,795
非支配株主に帰属する当期純利益		253		209
親会社株主に帰属する当期純利益		9,438		8,585

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
当期純利益	9,691	8,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	440
為替換算調整勘定	259	640
退職給付に係る調整額	164	59
その他の包括利益合計	1,327	1,140
包括利益	10,019	7,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,752	7,478
非支配株主に係る包括利益	266	175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,044	117,196	12,307	135,547
当期変動額					
剰余金の配当			1,678		1,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		146			146
親会社株主に帰属する当期純利益			9,438		9,438
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	146	7,760	1	7,905
当期末残高	11,614	19,191	124,956	12,308	143,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,985	2,243	667	3,561	2,740	141,849
当期変動額						
剰余金の配当						1,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						146
親会社株主に帰属する当期純利益						9,438
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	245	164	314	24	338
当期変動額合計	96	245	164	314	24	8,244
当期末残高	1,889	2,489	502	3,875	2,764	150,093

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,191	124,956	12,308	143,453
当期変動額					
剰余金の配当			1,993		1,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		327			327
親会社株主に帰属する当期純利益			8,585		8,585
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	327	6,592	1	6,918
当期末残高	11,614	19,518	131,549	12,309	150,372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,889	2,489	502	3,875	2,764	150,093
当期変動額						
剰余金の配当						1,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						327
親会社株主に帰属する当期純利益						8,585
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	607	59	1,107	274	1,382
当期変動額合計	440	607	59	1,107	274	5,536
当期末残高	1,448	1,881	561	2,768	2,489	155,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,676	13,328
減価償却費	11,994	11,295
減損損失	1,261	794
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	208
ポイント引当金の増減額(は減少)	505	388
受取利息	295	373
支払利息	101	62
投資有価証券売却損益(は益)	557	-
固定資産除却損	621	424
閉店損失引当金の増減額(は減少)	135	108
営業貸付金の増減額(は増加)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	212	123
たな卸資産の増減額(は増加)	308	461
その他の資産の増減額(は増加)	88	72
仕入債務の増減額(は減少)	458	37
未払金の増減額(は減少)	29	55
預り金の増減額(は減少)	65	1,000
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	327	44
その他	505	857
小計	27,920	25,998
利息及び配当金の受取額	320	399
利息の支払額	106	62
法人税等の支払額	4,481	5,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,652	20,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	361	666
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	584	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,688	9,864
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,027	326
長期前払費用の取得による支出	37	184
敷金及び保証金の差入による支出	236	93
敷金及び保証金の回収による収入	821	1,125
その他	475	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,366	9,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,900	3,945
長期借入れによる収入	6,200	9,100
長期借入金の返済による支出	12,818	14,267
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,678	1,993
非支配株主への配当金の支払額	46	54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	173	188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	50	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,467	11,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	386
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,955	43
現金及び現金同等物の期首残高	16,157	19,113
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,113	1 19,156

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の18社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストーン (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

当連結会計年度において、連結子会社でありました(株)平和堂友の会を清算したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社でありました八日市駅前商業開発(株)は吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 ... 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）...定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 ... 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
- この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた516百万円は「受取保険金」105百万円、「その他」410百万円として組替えております。
2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「収用補償金」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
- この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた309百万円は「収用補償金」283百万円、「その他」25百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
建物及び構築物	2,192百万円	644百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
短期借入金	70百万円	52百万円
長期借入金	62	10
計	133	62

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	197,808百万円	203,793百万円

3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
投資有価証券	58百万円	29百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
(株)サニーリーフ	112百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
	484百万円	519百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
土地	1,205百万円	2百万円
建物及び構築物	7	-
その他	1	0
計	1,213	2

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- 3 子会社清算益

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

持分法を適用していない非連結子会社である㈱ランドタマコシ友の会を2018年5月に清算したことによるものであります。

- 4 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

2018年9月に発生した台風21号にかかわる受取保険金を特別利益として計上しております。

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
建物及び構築物	242百万円	82百万円
無形固定資産	26	1
除去による費用支出	284	305
その他	68	34
計	621	424

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、石川県、京都府、岐阜県、奈良県、愛知県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	353		353
土地	510	366	877
その他(注)	30		30
合計	895	366	1,261

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.114%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、中国
遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	618	20	639
土地	28	43	72
その他(注)	82	0	82
合計	730	64	794

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.067%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	419百万円	633百万円
組替調整額	557	-
税効果調整前	138	633
税効果額	42	192
その他有価証券評価差額金	96	440
為替換算調整勘定		
当期発生額	259	640
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12	361
組替調整額	223	277
税効果調整前	236	84
税効果額	71	24
退職給付に係る調整額	164	59
その他の包括利益合計	327	1,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,095,612	477	-	6,096,089

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日 定時株主総会	普通株式	839	16.00	2017年2月20日	2017年5月19日
2017年10月3日 取締役会	普通株式	839	16.00	2017年8月20日	2017年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	21.00	2018年2月20日	2018年5月18日

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,096,089	508	-	6,096,597

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加508株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,101	21.00	2018年2月20日	2018年5月18日
2018年10月2日 取締役会	普通株式	891	17.00	2018年8月20日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	944	18.00	2019年2月20日	2019年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
現金及び預金勘定	23,953百万円	23,045百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,840	3,889
現金及び現金同等物	19,113	19,156

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	471	118	-	353
その他	98	69	-	28
合計	569	188	-	381

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2019年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	-	-	-	-
その他	98	76	-	21
合計	98	76	-	21

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
1年以内	360	7
1年超	27	19
計	387	27
リース資産減損勘定の残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
支払リース料	39	8
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	30	6
支払利息相当額	7	1
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
1年以内	580	556
1年超	1,857	1,261
計	2,437	1,818

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・電子記録債務・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形・設備関係電子記録債務は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部（長期借入金）については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(2018年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,953	23,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,546	5,546	-
(3) 営業貸付金 1	0	0	-
(4) 投資有価証券	5,267	5,267	-
(5) 長期貸付金 2	502	550	48
(6) 敷金及び保証金	21,551	20,665	885
資産計	56,820	55,983	837
(7) 支払手形及び買掛金	31,628	31,628	-
(8) 短期借入金	23,346	23,346	-
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	462	463	0
(10) 未払金及び未払費用	10,261	10,261	-
(11) 未払法人税等	3,070	3,070	-
(12) 未払消費税等	1,703	1,703	-
(13) 預り金	5,905	5,905	-
(14) 商品券	3,146	3,146	-
(15) 設備関係支払手形	1,843	1,843	-
(16) 長期借入金	26,727	26,797	70
(17) 受入敷金保証金	9,075	8,560	514
負債計	117,169	116,725	444

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金5百万円を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

当連結会計年度(2019年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,045	23,045	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,642	5,642	-
(3) 営業貸付金 1	0	0	-
(4) 投資有価証券	4,634	4,634	-
(5) 長期貸付金 2	494	542	47
(6) 敷金及び保証金	20,820	20,280	539
資産計	54,638	54,145	492
(7) 支払手形及び買掛金	30,920	30,920	-
(8) 電子記録債務	414	414	-
(9) 短期借入金	17,693	17,693	-
(10) リース債務(1年内返済予定含む)	420	422	1
(11) 未払金及び未払費用	11,784	11,784	-
(12) 未払法人税等	2,450	2,450	-
(13) 未払消費税等	764	764	-
(14) 預り金	7,079	7,079	-
(15) 商品券	2,835	2,835	-
(16) 設備関係支払手形	180	180	-
(17) 設備関係電子記録債務	3,120	3,120	-
(18) 長期借入金	23,267	23,375	108
(19) 受入敷金保証金	9,098	8,763	335
負債計	110,031	109,805	225

- 1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金3百万円を控除しております。
2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 電子記録債務 (9) 短期借入金 (11) 未払金及び未払費用 (12) 未払法人税等
(13) 未払消費税等 (14) 預り金 (15) 商品券 (16) 設備関係支払手形 (17) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(18) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(19) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年2月20日	2019年2月20日
非上場株式	389	360

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,546	-	-	-
敷金及び保証金	626	2,825	1,615	514
合計	30,126	2,825	1,615	514

当連結会計年度(2019年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,045	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,642	-	-	-
敷金及び保証金	892	2,251	1,467	381
合計	29,580	2,251	1,467	381

(注)4 長期借入金・リース債務の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	14,101	11,861	11,165	3,700	-	-
リース債務	171	281	6	1	-	-
合計	14,273	12,143	11,172	3,701	-	-

当連結会計年度(2019年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12,393	11,697	6,170	3,200	2,200	-
リース債務	86	261	31	29	12	-
合計	12,479	11,959	6,201	3,229	2,212	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,139	2,419	2,719
	その他	-	-	-
	小計	5,139	2,419	2,719
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	127	130	3
	その他	-	-	-
	小計	127	130	3
合計		5,267	2,550	2,716

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っておりません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額389百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,510	2,383	2,127
	その他	-	-	-
	小計	4,510	2,383	2,127
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	123	167	43
	その他	-	-	-
	小計	123	167	43
合計		4,634	2,550	2,083

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っておりません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額360百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	584	557	-
合計	584	557	-

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、複数事業主による企業年金基金制度を設けております。当制度につきましては、2 確定給付制度に含めて記載しております。

その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
退職給付債務の期首残高	19,714	19,598
勤務費用	1,152	1,147
利息費用	126	125
数理計算上の差異の発生額	71	298
退職給付の支払額	1,322	1,068
退職給付債務の期末残高	19,598	20,100

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
年金資産の期首残高	11,192	11,287
期待運用収益	145	146
数理計算上の差異の発生額	58	63
事業主からの拠出額	828	830
退職給付の支払額	820	671
年金資産の期末残高	11,287	11,530

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	948	931
退職給付費用	139	140
退職給付の支払額	124	98
制度への拠出額	45	46
その他	12	7
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	931	919

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	20,506	20,996
年金資産	11,855	12,091
	8,650	8,904
非積立型制度の退職給付債務	591	585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,241	9,489
退職給付に係る負債	9,241	9,534
退職給付に係る資産	-	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,241	9,489

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
勤務費用	1,292	1,287
利息費用	126	125
期待運用収益	145	146
数理計算上の差異の費用処理額	393	447
過去勤務費用の費用処理額	169	169
確定給付制度に係る退職給付費用	1,497	1,544

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
過去勤務費用	169	169
数理計算上の差異	406	85
合計	236	84

(7) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
未認識過去勤務費用	795	625
未認識数理計算上の差異	1,520	1,434
合計	725	809

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
債券	16.9%	17.0%
株式	6.6%	6.6%
一般勘定	65.7%	66.2%
その他	10.8%	10.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	440百万円	403百万円
商品券販売	114	98
未払事業税等	215	188
貸倒引当金	138	136
退職給付に係る負債	2,855	2,930
役員退職慰労金未払額	48	48
減価償却額	184	255
ポイント引当金	1,230	1,329
繰越欠損金	250	384
減損会計適用分	2,837	2,893
その他	1,252	1,386
繰延税金資産小計	9,567	10,054
評価性引当額	2,915	3,141
繰延税金資産合計	6,651	6,912
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	556	520
有形固定資産(資産除去債務等)	1,255	1,260
その他有価証券評価差額金	827	634
その他	152	197
繰延税金負債合計	2,792	2,613
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,859	4,299

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	2.9	0.7
住民税均等割等	1.7	1.8
税率変更による影響額	0.0	0.2
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.0	34.0

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
期首残高	2,782百万円	2,822百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46	199
時の経過による増加額	53	51
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	9	20
履行による減少額	50	10
期末残高(注2)	2,822	3,042

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)49百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)180百万円も含まれております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

2018年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,657百万円(賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,095百万円(賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	30,491	30,774
	期中増減額	282	196
	期末残高	30,774	30,970
期末時価		24,394	25,795

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗改装(477百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,054百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は店舗改装(1,221百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,039百万円)であります。

3 前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	417,114	6,051	423,165	14,966	438,132	-	438,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,948	32,149	45,097	99	45,196	45,196	-
計	430,062	38,200	468,262	15,066	483,329	45,196	438,132
セグメント利益	13,616	1,856	15,472	277	15,749	949	14,800
セグメント資産	284,000	33,279	317,279	6,326	323,606	33,972	289,634
その他の項目							
減価償却費	10,312	1,192	11,504	499	12,003	9	11,994
受取利息	309	11	321	5	327	31	295
支払利息	109	9	119	0	120	19	101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,487	284	6,772	834	7,606	-	7,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 949百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 33,972百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸 表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	416,252	6,067	422,319	15,316	437,636	-	437,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,344	32,462	44,807	98	44,906	44,906	-
計	428,596	38,530	467,127	15,415	482,542	44,906	437,636
セグメント利益	13,323	1,930	15,254	409	15,664	1,148	14,515
セグメント資産	284,198	30,342	314,540	6,492	321,033	32,056	288,976
その他の項目							
減価償却費	9,650	1,090	10,741	565	11,306	11	11,295
受取利息	388	8	396	5	401	27	373
支払利息	70	6	77	0	77	15	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,319	997	12,317	643	12,961	-	12,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,148百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 32,056百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,248	-	1,248	13	1,261	-	1,261

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	777	-	777	16	794	-	794

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	-	66	-	66	-	66
当期末残高	1,007	-	1,007	-	1,007	-	1,007

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	-	66	-	66	-	66
当期末残高	940	-	940	-	940	-	940

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有) 直接 3.7 間接	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	203	差入敷金	346
							人材派遣等	391	未払費用	34

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役会長兼CEO夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有) 直接 3.7 間接	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	222	差入敷金	346
							人材派遣等	345	未払費用	30

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役会長兼CEO夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)		当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,808.93円	1株当たり純資産額	2,919.75円
1株当たり当期純利益	179.95円	1株当たり当期純利益	163.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
純資産の部の合計額	150,093百万円	155,630百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,764百万円	2,489百万円
(うち非支配株主持分)	(2,764百万円)	(2,489百万円)
普通株式に係る純資産額	147,329百万円	153,140百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,096千株	6,096千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数	52,450千株	52,449千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,438百万円	8,585百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,438百万円	8,585百万円
普通株式の期中平均株式数	52,451千株	52,450千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,245	5,300	0.122	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,101	12,393	0.279	
1年以内に返済予定のリース債務	171	86	4.573	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,727	23,267	0.111	2020年2月 ～ 2023年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	290	334	3.196	2020年2月 ～ 2025年8月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	-	-	
計	50,535	41,381	0.193	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,697	6,170	3,200	2,200
リース債務	261	31	29	12

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	104,458	214,643	320,776	437,636
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,281	6,852	9,392	13,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,128	4,482	6,205	8,585
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.58	85.46	118.31	163.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	40.58	44.88	32.85	45.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,177	9,126
売掛金	1 5,047	1 5,266
営業貸付金	5	3
商品	15,350	15,869
貯蔵品	39	39
前払費用	147	106
繰延税金資産	2,061	2,181
未収収益	4	2
短期貸付金	832	1,974
未収入金	2,431	3,007
その他	1,159	1,297
貸倒引当金	146	142
流動資産合計	36,109	38,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,915	64,216
構築物（純額）	3,437	3,421
機械及び装置（純額）	952	827
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品（純額）	5,115	4,902
土地	88,355	89,648
リース資産（純額）	94	82
建設仮勘定	1,256	1,340
有形固定資産合計	2 161,140	2 164,448
無形固定資産		
のれん	798	746
借地権	4,065	4,094
ソフトウェア	4,195	3,554
その他	167	184
無形固定資産合計	9,226	8,580
投資その他の資産		
投資有価証券	5,584	4,952
関係会社株式	2,676	2,417
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	799	793
関係会社長期貸付金	567	436
長期前払費用	1,092	1,063
繰延税金資産	1,135	1,420
敷金及び保証金	1 30,141	1 27,772
その他	762	857
貸倒引当金	306	305
投資その他の資産合計	47,986	44,942
固定資産合計	218,354	217,970
資産合計	254,464	256,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	435	33
電子記録債務	-	414
買掛金	25,931	26,286
短期借入金	9,445	5,600
1年内返済予定の長期借入金	11,550	11,200
未払金	3,726	5,186
未払費用	4,405	4,520
未払法人税等	2,552	1,885
未払事業所税	140	141
未払消費税等	1,325	493
商品券	899	844
預り金	1 5,925	1 6,726
ポイント引当金	6,704	7,052
利息返還損失引当金	114	104
賞与引当金	1,050	1,073
閉店損失引当金	298	407
設備関係支払手形	1,843	180
設備関係電子記録債務	-	3,120
その他	3,474	4,192
流動負債合計	79,822	79,464
固定負債		
長期借入金	24,588	21,221
退職給付引当金	7,489	7,651
受入敷金保証金	1 11,107	1 10,413
資産除去債務	2,790	2,809
その他	189	179
固定負債合計	46,165	42,275
負債合計	125,988	121,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,062	1,088
別途積立金	93,350	100,350
繰越利益剰余金	11,683	11,586
利益剰余金合計	108,264	115,193
自己株式	12,308	12,309
株主資本合計	126,587	133,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,888	1,448
評価・換算差額等合計	1,888	1,448
純資産合計	128,475	134,963
負債純資産合計	254,464	256,703

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当事業年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
営業収益		
売上高	353,254	353,109
不動産賃貸収入	12,943	12,828
その他の営業収入	8,426	8,817
営業収益合計	374,624	374,755
売上原価		
商品期首たな卸高	15,774	15,350
当期商品仕入高	258,090	258,564
商品期末たな卸高	1 15,350	1 15,869
売上総利益	94,739	95,063
営業総利益	116,109	116,710
販売費及び一般管理費	2 105,120	2 106,156
営業利益	10,989	10,553
営業外収益		
受取利息	114	104
受取配当金	3 1,046	3 1,175
受取補助金	228	198
債務勘定整理益	74	85
その他	324	214
営業外収益合計	1,789	1,778
営業外費用		
支払利息	92	61
支払補償金	191	45
為替差損	-	46
その他	235	206
営業外費用合計	518	360
経常利益	12,259	11,972
特別利益		
固定資産売却益	4 1,205	4 2
投資有価証券売却益	557	-
子会社清算益	-	5 707
抱合せ株式消滅差益	-	6 601
その他	20	421
特別利益合計	1,783	1,733
特別損失		
固定資産除却損	7 526	7 392
災害による損失	-	215
閉店損失引当金繰入額	248	227
減損損失	8 1,226	8 579
その他	1	16
特別損失合計	2,002	1,430
税引前当期純利益	12,040	12,274
法人税、住民税及び事業税	3,618	3,605
法人税等調整額	84	252
法人税等合計	3,703	3,353
当期純利益	8,337	8,921

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,126	86,350	11,960	101,605
当期変動額								
剰余金の配当							1,678	1,678
当期純利益							8,337	8,337
固定資産圧縮積立金の 積立					0		0	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					63		63	-
別途積立金の積立						7,000	7,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	63	7,000	277	6,658
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,062	93,350	11,683	108,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,307	119,929	1,984	1,984	121,913
当期変動額					
剰余金の配当		1,678			1,678
当期純利益		8,337			8,337
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96	96	96
当期変動額合計	1	6,657	96	96	6,561
当期末残高	12,308	126,587	1,888	1,888	128,475

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,062	93,350	11,683	108,264
当期変動額								
剰余金の配当							1,993	1,993
当期純利益							8,921	8,921
固定資産圧縮積立金の 積立					90		90	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					64		64	-
別途積立金の積立						7,000	7,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	25	7,000	97	6,928
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,088	100,350	11,586	115,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,308	126,587	1,888	1,888	128,475
当期変動額					
剰余金の配当		1,993			1,993
当期純利益		8,921			8,921
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			439	439	439
当期変動額合計	1	6,927	439	439	6,487
当期末残高	12,309	133,514	1,448	1,448	134,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品 ... 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く） ... 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

(6) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期前受収益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」43百万円は「その他」189百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
売掛金	738百万円	707百万円
敷金及び保証金	11,411	9,491
預り金	552	182
受入敷金保証金	4,557	3,762

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	150,859百万円	160,825百万円

3 偶発債務(保証債務)

銀行債務及び差入保証金返還請求権等の譲渡に対する保証

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
(株)ヤナゲン	1,788百万円	1,753百万円
(株)サニーリーフ	112	100
武生駅北パーキング(株)	26	14
福井南部商業開発(株)	18	-
計	1,945	1,867

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
	415百万円	455百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
広告宣伝費	3,947百万円	4,013百万円
販売促進費	4,538	4,601
消耗品費	2,124	2,237
配送費	5,409	5,820
販売手数料	841	869
役員報酬	181	185
給料	37,427	37,986
賞与	3,284	3,263
賞与引当金繰入額	1,050	1,073
福利厚生費	6,176	6,384
退職金	30	34
退職給付費用	1,281	1,333
調査研究費	63	179
租税公課	2,025	2,092
事業所税	140	141
水道光熱費	5,292	5,125
修繕維持費	5,738	5,825
賃借料	11,949	11,705
減価償却費	8,882	8,524
利息費用	55	53
雑費	4,677	4,706
計	105,120	106,156

おおよその割合

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
販売費	63%	64%
一般管理費	37%	36%

- 3 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
受取配当金	944百万円	1,082百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
土地	1,205百万円	2百万円
計	1,205	2

5 子会社清算益

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

連結子会社である(株)平和堂友の会を2018年11月に、持分法を適用していない非連結子会社である(株)グランドタマコシ友の会を2018年5月に清算したことによるものであります。

6 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

連結子会社である八日市駅前商業開発(株)を2018年8月に吸収合併により消滅したことによるものであります。

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
建物及び構築物	177百万円	60百万円
無形固定資産	26	1
工具、器具及び備品	42	22
除去による費用支出	280	307
計	526	392

8 減損損失

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、京都府、石川県、愛知県、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	327		327
土地	510	366	877
その他(注)	21		21
合計	860	366	1,226

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.114%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、京都府、岐阜県、愛知県
遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	446	20	467
土地	28	29	58
その他(注)	53	0	53
合計	529	50	579

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.067%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,095,612	477	-	6,096,089

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,096,089	508	-	6,096,597

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加508株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	471	118	-	353
工具、器具及び備品	98	69	-	28
その他	-	-	-	-
合計	569	188	-	381

(単位:百万円)

	当事業年度 (2019年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	-	-	-	-
工具、器具及び備品	98	76	-	21
その他	-	-	-	-
合計	98	76	-	21

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
1年以内	360	7
1年超	27	19
計	387	27
リース資産減損勘定残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当事業年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
支払リース料	39	8
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	30	6
支払利息相当額	7	1
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 2月20日)	当事業年度 (2019年 2月20日)
1年以内	580	556
1年超	1,857	1,261
計	2,437	1,818

上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年 2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,647
(2) 関連会社株式	29
計	2,676

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年 2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,417
(2) 関連会社株式	-
計	2,417

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	363百万円	327百万円
商品券販売	74	69
未払事業税等	188	149
ポイント引当金	1,172	1,262
貸倒引当金	137	135
退職給付引当金	2,284	2,330
投資有価証券評価損	63	63
減損会計適用分	2,631	2,703
役員退職慰労金未払額	44	43
減価償却超過	6	5
資産除去債務	864	908
その他	255	326
繰延税金資産小計	8,085	8,326
評価性引当額	2,375	2,386
繰延税金資産合計	5,710	5,940
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	465	476
有形固定資産(資産除去債務等)	1,221	1,226
その他有価証券評価差額	826	634
繰延税金負債合計	2,513	2,337
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,196	3,602

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	2.2	0.1
外国受取配当金益金不算入	1.6	1.9
住民税均等割等	1.8	1.7
税率変更による影響額	0.1	0.2
受取配当金益金不算入	0.6	2.2
抱合せ株式消滅差益	-	1.5
その他	1.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	30.8	27.3

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
期首残高	2,784百万円	2,837百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39	193
時の経過による増加額	55	53
資産除去債務の消滅による減少額	-	92
履行による減少額	42	10
期末残高	2,837	2,982

(注) 資産除去債務の前事業年度の期末残高には、資産除去債務(流動)46百万円も含まれており、当事業年度の期末残高には、資産除去債務(流動)172百万円も含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)		当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,449.47円	1株当たり純資産額	2,573.18円
1株当たり当期純利益	158.96円	1株当たり当期純利益	170.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
純資産の部の合計額	128,475百万円	134,963百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る純資産額	128,475百万円	134,963百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,096千株	6,096千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,450千株	52,449千株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,337百万円	8,921百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	8,337百万円	8,921百万円
普通株式の期中平均株式数	52,450千株	52,450千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)滋賀銀行	390,900	1,015
(株)サンエー	158,400	704
(株)ワコールホールディングス	250,000	699
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス(株)	543,300	637
(株)イズミ	114,288	617
(株)オークワ	437,000	492
京都醍醐センター(株)	8,057	193
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	182,500	107
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	12,590	53
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	13,100	52
その他(26銘柄)	330,125	379
計	2,440,260	4,952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	176,962	12,500	1,612 (435)	187,851	123,634	4,727	64,216
構築物	15,542	465	191 (31)	15,816	12,395	389	3,421
機械及び装置	2,183	8	0 (0)	2,191	1,363	129	827
車両運搬具	29	1	0 (0)	31	22	4	8
工具、器具 及び備品	27,519	1,976	1,261 (42)	28,235	23,332	1,954	4,902
土地	88,355	1,645	353 (58)	89,648	-	-	89,648
リース資産	148	10	-	159	77	12	82
建設仮勘定	1,256	8,441	8,357	1,340	-	-	1,340
有形固定資産計	311,999	25,050	11,776 (567)	325,274	160,825	7,218	164,448
無形固定資産							
のれん	1,035	-	-	1,035	289	51	746
借地権	4,065	39	10 (7)	4,094	-	-	4,094
ソフトウェア	7,596	559	0 (0)	8,155	4,600	1,196	3,554
その他	418	89	65 (1)	443	258	7	184
無形固定資産計	13,116	688	76 (8)	13,728	5,148	1,256	8,580
長期前払費用	5,277	172	34 (3)	5,415	4,351	101	1,063

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

(1) 建物				(2) 土地		
アル・プラザ八日市	関連会社合併	6,488百万円		豊中熊野	店舗用地	907百万円
フレンドマート交野店	店舗新築	1,603		ピバシティ平和堂	組合買取	499
ピバシティ平和堂	組合買取	789		石山店	店舗用地	214
坂本店	店舗改装・改築	477				
フレンドマート八幡鷹飼店	店舗新築	370		(3) 建設仮勘定		
フレンドマート健都店	店舗新築	323		新設店舗	購入	2,850百万円
アル・プラザ津幡	店舗改装・改築	240		新設予定	購入	942
フレンドマート				既存店舗	購入・改装工事	4,598
大津テラス店	店舗新築	208		その他	購入	50
アル・プラザ茨木	店舗改装・改築	200				
アル・プラザ水口	店舗改装・改築	184		(4) その他		
				アル・プラザ八日市	借地権	27百万円
				フレンドマート交野店	借地権	11

2 当期減少額の主なものはおりのとおりであります。

(1) 建物				(2) 土地		
アル・プラザ小牧	閉店	211百万円		彦根インターテニス	売却	181百万円
坂本店	改装	206		本町物件	寄付	54
フレンドマート				旧安曇川店跡	売却	34
葛野山ノ内店	閉店、売却	162		減損		58
T S U T A Y A はちまん店	閉店、建物解体	131				
アル・プラザ壱田	改装	102		(3) 建設仮勘定		
減損		435		新設店舗		2,908百万円
				新設予定		879
				既存店舗		4,526
				その他		43

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	452	1	5	447
賞与引当金	1,050	1,073	1,050	1,073
ポイント引当金	6,704	7,052	6,704	7,052
利息返還損失引当金	114	104	114	104
閉店損失引当金	298	227	118	407

(注) 引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「5 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,389
預金	
当座預金	179
普通預金	5,554
外貨預金	1
別段預金	1
小計	5,736
合計	9,126

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	1,668
(株)しがぎんジェーシービー	1,159
(株)丸善	385
(株)エール	319
(株)滋賀DCカード	234
その他	1,499
計	5,266

(ロ)回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,047	77,661	77,442	5,266	93.6	24.2

八 商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	5,268
住居関連品	6,067
食料品	4,271
その他	261
計	15,869

二 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
制服	13
HOPカード	12
ソーター予備部品	6
インフルエンザ関係在庫	4
その他	2
計	39

b 固定資産

イ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福井南部商業開発(株)	2,898
加賀コミュニティプラザ(株)	2,622
南彦根都市開発(株)	2,372
東急不動産(株)	2,070
富山フューチャー開発(株)	1,400
その他	16,409
計	27,772

c 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)上杉輸送機製作所	33	1か月以内	-
		2か月以内	-
		3か月以内	-
		4か月以内	19
		5か月以内	13
計	33	計	33

□ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)船場	166	1か月以内	5
(株)サンテン・コーポレーション	13	2か月以内	8
		3か月以内	19
		4か月以内	146
		5か月以内	-
計	180	計	180

八 買掛金

仕入先	金額(百万円)
加藤産業(株)北近畿支社	1,254
伊藤忠食品(株)関西支社	1,225
旭食品(株)滋賀支店	826
日本流通産業(株)	905
山崎製パン(株)京都工場	742
その他	21,331
計	26,286

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保
(株)三菱UFJ銀行	4,200	運転資金	2019年2月25日	
(株)ナショナルメンテナンス	1,400	"	2019年8月20日	
計	5,600			

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)滋賀銀行	9,000 (-)	なし
(株)三井住友銀行	7,000 (2,000)	"
(株)京都銀行	3,500 (1,200)	"
(株)関西みらい銀行	3,000 (1,000)	"
(株)大垣共立銀行	2,000 (2,000)	"
農林中央金庫	2,000 (2,000)	"
三井住友信託銀行(株)	1,589 (834)	"
(株)南都銀行	1,000 (1,000)	"
(株)りそな銀行	1,000 (500)	"
日本生命保険(相)	1,000 (-)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	500 (500)	"
滋賀県信用農業協同組合連合会	500 (-)	"
(株)日本政策投資銀行	333 (166)	"
計	32,422 (11,200)	

(注) ()内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

ロ 受入敷金保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	1,813
福井南部商業開発(株)	1,619
三井住友ファイナンス&リース(株)	289
彦根商業開発協同組合	220
(株)大創産業	177
その他	6,293
計	10,413

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで																																			
定時株主総会	決算期後3か月以内																																			
基準日	2月20日																																			
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																																			
1単元の株式数	100株																																			
単元未満株式の買取り																																				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																			
取次所																																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																			
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.jp/																																			
株主に対する特典																																				
1. 株主様ご優待券をご選択の場合	<p>(1) 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額100円)を贈呈</p> <p>(2) 対象者 100株以上所有の株主</p> <p>(3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td></td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table> <p>(4) 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの税込金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>(5) 使用できる店舗及び対象商品 当社、(株)エール、(株)ヤナゲン及び(株)丸善(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</p> <p>(6) 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで</p>	100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈	500 "	1,000 "	"	50 " "	1,000 "	2,000 "	"	100 " "	2,000 "	3,000 "	"	200 " "	3,000 "	4,000 "	"	300 " "	4,000 "	5,000 "	"	400 " "	5,000 "		"	500 " "
100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈																																
500 "	1,000 "	"	50 " "																																
1,000 "	2,000 "	"	100 " "																																
2,000 "	3,000 "	"	200 " "																																
3,000 "	4,000 "	"	300 " "																																
4,000 "	5,000 "	"	400 " "																																
5,000 "		"	500 " "																																
2. ギフトカードをご選択の場合	<p>(1) ギフトカードの内容 UCギフトカードを贈呈</p> <p>(2) 対象者 100株以上所有の株主</p> <p>(3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>500円相当を贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td></td> <td>"</td> <td>2,000円 "</td> </tr> </table>	100株以上	1,000株未満	1回当り	500円相当を贈呈	1,000 "		"	2,000円 "																									
100株以上	1,000株未満	1回当り	500円相当を贈呈																																
1,000 "		"	2,000円 "																																

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 2017年2月21日
至 2018年2月20日 | 2018年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 2017年2月21日
至 2018年2月20日 | 2018年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第62期第1四半期) | 自 2018年2月21日
至 2018年5月20日 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | (第62期第2四半期) | 自 2018年5月21日
至 2018年8月20日 | 2018年10月3日
関東財務局長に提出。 |
| | (第62期第3四半期) | 自 2018年8月21日
至 2018年11月20日 | 2018年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年5月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 2018年5月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月17日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PwC 京都 監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2018年2月21日から2019年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2019年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の2019年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社平和堂が2019年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2018年2月21日から2019年2月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の2019年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。